

第41期報告書

(平成18年4月1日から)
(平成19年3月31日まで)

株式会社 **工/モト**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第41期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における概況をご報告申し上げます。

事業の概況

● 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、中東情勢の不安定化と中国での需要増加により、原油と非鉄金属等の原材料価格の高止まりという懸念材料があったものの、円安基調を背景として輸出の増加、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は総じて緩やかながら回復基調で推移いたしました。

海外経済におきましても、中国を筆頭とするアジア地域においては引き続き高い成長率を持続させており、米国の不動産分野等の一部業種に経済的な不安定要素を抱えているものの、世界経済全体でみるとほぼ全域にわたり、概ね堅調に拡大する傾向にありました。

このような環境下、当社グループの属する電子部品業界におきましては、前期よりパソコン、携帯電話、LCD・PDP等の薄型テレビ、デジタルオーディオプレーヤー等のデジタル家電をはじめ、車載機器向け部品の需要が高水準で推移いたしました。また、期後半にはコネクタの一部商品において在庫調整の動きが見られたものの、通年にかけて当社の主力商品であるLED等のオプト関連部品が車載機器向け、アミューズメント機器向けを中心に堅調に推移をいたしました。

このような状況の下、当社グループは、現在コア事業として据えているLED用部品、コネクタ用部品の製造に経営資源を集中し、積極的な受注拡大、新製品の開発、新規顧客の開拓等を進めて参りました。また、全グループをあげて、顧客ニーズに沿った最適地生産体制の充実を推進、生産性の向上及び高品質のモノづくり体制構築に向けて一層の努力を続けて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は248億7千4百万円（前連結会計年度比16.2%増）、経常利益15億3百万円（同59.2%増）、当期純利益10億3百万円（同72.5%増）となりました。

株主の皆様への利益配当金につきましては、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行う基本方針に基づいて、普通配当9円とし、先の中間配当金と合わせて年15円とさせていただきたく存じます。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

金属プレス品部門

当部門は、半導体用リードフレーム及びコネクタ用部品が主なものであります。車載、デジタル家電、携帯電話向け部品の需要が高水準に推移いたしました。このような状況下、ユーザーニーズに応えるべく、微細加工技術の向上と生産能力の拡充に努めて参りました。

その結果、半導体用リードフレームの売上高は、119億2千5百万円（前連結会計年度比19.1%増）、コネクタ用部品の売上高は、76億5千2百万円（同14.0%増）となりました。よって当部門の売上高は、合計で195億7千8百万円（同17.1%増）となりました。

射出成形品部門

当部門は、LED用部品及びコネクタ用部品が主なものであります。LED用部品におきましては、車載向け、遊戯向け等の表面実装タイプの需要が拡大を続けており、コネクタ用部品におきましては、搭載機器の小型化の進行によりマイクロピッチ品の需要が増加しております。この部門の売上高は、48億円（同25.7%増）となりました。

その他部門

当部門は、機械要素品と医療器具が主なものであります。機械要素品につきましては、中長期経営戦略に基づき、前年6月をもって事業から撤退いたしました。医療器具といたしましては、血液検査キットが主なものであります。医療器具につきましては、現在、市場において商品の評価を受けている段階であり、業績への貢献には、まだ時間を要するものと思われまます。この部門の売上高は、4億9千5百万円（同43.0%減）となりました。

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ 記載比率は、小数点第二位以下を切り捨てて表示しております。

② 設備投資の状況

当期の設備投資額は、20億2千6百万円であります。これは既存工場の機械装置・金型が主なものであります。

③ 資金調達の状況

非経常的かつ重要なものではありません。なお、当期の所要資金は、自己資金ならびに長期借入金で賄っております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、中長期的経営戦略として経営資源をコア事業へ集中するため機械要素品（ガイドマックス）事業をTHK株式会社に営業譲渡することを決議し、平成18年4月1日に営業譲渡契約を締結するとともに、平成18年6月1日において営業譲渡を行いました。なお、営業の譲渡価額は380百万円であります。

● 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 38 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 39 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第 40 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 41 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (当連結会計年度)
売 上 高(千円)	17,821,781	20,176,255	21,405,553	24,874,051
当 期 純 利 益(千円)	255,592	182,866	581,498	1,003,488
1株当たり当期純利益(円)	16.65	11.92	37.90	65.42
総 資 産(千円)	23,875,364	22,340,763	24,572,324	26,044,693
純 資 産(千円)	11,332,943	11,226,242	12,088,962	13,083,093

(注) 1. 第41期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

● 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率 (%)	主な事業内容
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd.	10,000千 シンガポールドル	100	金属プレス品の製造販売
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	296,369千 フィリピンペソ	100	金属プレス品・射出成形品の製造販売
ENOMOTO HONG KONG Co., Ltd.	53,000千 香港ドル	100	金属プレス品・射出成形品の販売
ZHONGSHAN ENOMOTO Co., Ltd.	9,500千 米ドル	(100)	金属プレス品・射出成形品の製造販売
ENOMOTO WUXI Co., Ltd.	10,000千 米ドル	100	金属プレス品の製造販売

(注) 当社の出資比率欄の()内は、間接所有の割合で内数であります。

● 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米国の一部業種に不安定要素を抱えるものの、中国を中心としたアジア諸国にて高水準の経済成長が持続する一方で、欧州経済についても底堅い成長が期待できることから、今後も世界経済全般としては堅調な成長を遂げると予測します。また、当社グループの属する電子部品業界におきましては、海外への生産拠点のシフト、価格競争の激化、一部メーカーにおける部品の内製化への動きが今後とも加速していくものと予測されますが、コンピュータ、携帯電話向け需要にデジタル家電、自動車向け需要が加わり市場全体としては拡大基調にあるものと思われまます。成長を続ける電子部品業界ではありますが、競争は一層熾烈になってきております。このような環境下、営業力・技術力の更なる強化を図ると共に社員の意識改革及び内部統制の強化を進める事により、経営の質的向上を図って参る所存であります。

● 主要な事業内容（平成19年3月31日現在）

当社グループは、当社、連結子会社5社で構成され、各種電子部品のプレス加工品及び射出成形加工品の製造販売を主な事業としております。

● 主要な営業所及び工場（平成19年3月31日現在）

株式会社エノモト	当 社	本 社	山 梨 県 上 野 原 市
		塩山工場	山 梨 県 甲 州 市
		上野原工場	山 梨 県 上 野 原 市
		藤野工場	山 梨 県 上 野 原 市
		大阪営業所	大 阪 府 大 阪 市
		津軽工場	青 森 県 五 所 川 原 市
		岩手工場	岩 手 県 上 閉 伊 郡 大 槌 町
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd.	子 会 社	本 社	シ ン ガ ポ ー ル 共 和 国
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	子 会 社	本 社	フ ィ リ ピ ン 共 和 国 カ ビ テ 州
		工 場	フ ィ リ ピ ン 共 和 国 セ ブ 市
ENOMOTO HONG KONG Co., Ltd.	子 会 社	本 社	中 華 人 民 共 和 国 香 港 特 別 行 政 区 九 龍
ZHONGSHAN ENOMOTO Co., Ltd.	子 会 社	本 社	中 華 人 民 共 和 国 広 東 省 中 山 市
ENOMOTO WUXI Co., Ltd.	子 会 社	本 社	中 華 人 民 共 和 国 江 蘇 省 無 錫 市

● **使用人の状況**（平成19年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
1,327名	48名増

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。
 2. 使用人数には、臨時雇用者数（315名）は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
559名	21名増	36.1歳	12.4年

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、関係会社への出向者（19名）は含まれておりません。
 2. 使用人数には、臨時雇用者数（122名）は含まれておりません。

● **主要な借入先の状況**（平成19年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 山 梨 中 央 銀 行	1,493,820千円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	815,000千円

● **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

会社の現況

● 株式の状況（平成19年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 37,600,000株
- ② 発行済株式の総数 15,348,407株
- ③ 株主数 1,587名
- ④ 大株主及びその持株数

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
榎 本 保 雄	2,511千株	16.3%
有 限 会 社 エ ム エ ス 企 画	1,098	7.1
榎 本 信 雄	765	4.9
有 限 会 社 エ ノ モ ト 興 産	610	3.9
株 式 会 社 山 梨 中 央 銀 行	453	2.9
エ ノ モ ト 従 業 員 持 株 会	406	2.6
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	237	1.5
櫻 井 妙 子	220	1.4
榎 本 寿 子	220	1.4
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	203	1.3

- (注) 1. 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主1名を含め、上位10名の大株主を記載しております。
2. 出資比率は自己株式(10,916株)を控除して計算しております。

● 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,783,166	流 動 負 債	9,914,573
現金及び預金	1,715,374	支払手形及び買掛金	6,653,876
受取手形及び売掛金	5,346,129	外注未払金	331,895
たな卸資産	3,040,510	短期借入金	1,685,727
繰延税金資産	528,316	未払法人税等	83,176
未収入金	110,099	未払消費税等	51,776
その他	56,457	賞与引当金	400,000
貸倒引当金	△13,720	繰延税金負債	9,994
		その他	698,126
固 定 資 産	15,261,527	固 定 負 債	3,047,026
有形固定資産	13,885,690	長期借入金	1,635,320
建物及び構築物	4,095,989	繰延税金負債	64,403
機械装置及び運搬具	5,447,154	退職給付引当金	21,449
工具器具備品	544,966	役員退職慰労引当金	591,200
土地	3,682,926	リース債務	95,694
建設仮勘定	114,653	再評価に係る繰延税金負債	638,959
無形固定資産	250,584	負 債 合 計	12,961,600
投資その他の資産	1,125,252	純 資 産 の 部	
投資有価証券	760,335	株 主 資 本	12,870,775
前払年金費用	2,085	資本金	4,149,472
その他	436,245	資本剰余金	4,459,862
貸倒引当金	△73,414	利益剰余金	4,266,545
		自己株式	△5,104
資 産 合 計	26,044,693	評価・換算差額等	212,317
		その他有価証券評価差額金	166,947
		土地再評価差額金	△253,417
		為替換算調整勘定	298,787
		純 資 産 合 計	13,083,093
		負 債 純 資 産 合 計	26,044,693

連結損益計算書

（平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	金 額
売 上 高		24,874,051
売 上 原 価		20,690,997
売 上 総 利 益		4,183,053
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,427,327
営 業 利 益		1,755,725
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,423	
受 取 配 当 金	3,844	
そ の 他	51,067	69,335
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	123,391	
租 税 公 課	134,122	
そ の 他	64,479	321,993
経 常 利 益		1,503,068
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	28,615	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	23,031	
営 業 譲 渡 益	282,853	334,500
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	10,050	
固 定 資 産 除 却 損	44,054	
減 損 損 失	173,346	
事 業 整 理 損 失	239,838	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35,000	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29,515	531,804
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,305,763
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	117,588	
法 人 税 等 調 整 額	184,687	302,275
当 期 純 利 益		1,003,488

連結株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	4,149,472	4,459,862	3,456,936	△3,273	12,062,998
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△168,732		△168,732
当 期 純 利 益			1,003,488		1,003,488
自 己 株 式 の 取 得				△1,831	△1,831
土地再評価差額金取崩高			△25,147		△25,147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	809,608	△1,831	807,776
平成19年3月31日 残高	4,149,472	4,459,862	4,266,545	△5,104	12,870,775

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差 額 金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	206,431	△278,564	98,097	25,964	12,088,962
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△168,732
当 期 純 利 益					1,003,488
自 己 株 式 の 取 得					△1,831
土地再評価差額金取崩高					△25,147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△39,483	25,147	200,689	186,353	186,353
連結会計年度中の変動額合計	△39,483	25,147	200,689	186,353	994,130
平成19年3月31日 残高	166,947	△253,417	298,787	212,317	13,083,093

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
- ・主要な連結子会社の名称 ENOMOTO PRECISION
ENGINEERING (S) Pte.Ltd.
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 ENOMOTO LAND CORPORATION
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
- ・主要な会社等の名称 ENOMOTO LAND CORPORATION
- ・持分法の適用から除いた理由 上記持分法不適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.、ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であり連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

- ・製品・仕掛品（プレス製品及び金型用量産部品）・原材料
……………主に移動平均法による原価法
- ・仕掛品（金型及び装置）・貯蔵品（金型修理用パーツ）
……………主に個別法による原価法
- ・貯蔵品（金型修理用パーツを除く）
……………主に最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法（当社の金型については、生産高比例法）、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	4～11年

ロ. 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産 定額法によっております。

ハ. 長期前払費用

定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、当社は当連結会計年度末においては前払年金費用として投資その

- 他の資産に表示しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 重要なリース取引の処理方法
当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
イ. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建売上債権及び借入金
ハ. ヘッジ方針 当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
ニ. ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外ので為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。
- ⑥ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,083,093千円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	3,670,185千円
投資有価証券	162,585千円
計	3,832,770千円

上記の物件は、長期借入金943,880百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,981,695千円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(3) 受取手形割引高 252,027千円

(4) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、当連結会計年度において事業用の土地を一部譲渡したため、当該評価額に係る繰延税金負債598千円を取崩し、土地再評価差額金1,495千円は当連結会計年度末に取崩したものとみなして利益剰余金に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額 Δ 872,015千円

(5) 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

支払手形	19,170千円
買掛金	327,443千円

なお、買掛金はファクタリング債務であります。

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額
主として塩山工場	プレス用金型	工 具 器 具 備 品	35,314千円
本社工場及び中国無錫市	医療器具生産設備等	機械装置及び工具器具備品等	138,032千円

当社グループは、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っておりますが、上記減損損失は減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型について、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。

また、医療器具生産設備等については、医療事業の一部撤退に伴い発生することが見込まれる除却損失を計上したものであります。その内訳は、機械装置84,787千円、工具器具備品10,448千円、建設仮勘定20,780千円及び長期前払費用22,015千円であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	15,348千株	－千株	－千株	15,348千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成18年6月29日開催の第40回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 76,698千円
- ・ 1株当たり配当金額 5.00円
- ・ 基準日 平成18年3月31日
- ・ 効力発生日 平成18年6月29日

ロ. 平成18年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 92,033千円
- ・ 1株当たり配当金額 6.00円
- ・ 基準日 平成18年9月30日
- ・ 効力発生日 平成18年12月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

イ. 平成19年6月28日開催の第41回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	138,037千円
・1株当たり配当金額	9.00円
・基準日	平成19年3月31日
・効力発生日	平成19年6月29日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	28,222千円
賞与引当金	160,000千円
未払事業税	7,626千円
役員退職慰労引当金	236,480千円
退職給付引当金	9,332千円
投資有価証券評価損	20,733千円
事業整理損失	19,716千円
繰越欠損金	431,848千円
その他	111,952千円
小計	1,025,913千円
評価性引当金	△422,142千円
合計	603,772千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△8,922千円
子会社特別償却	△25,687千円
その他有価証券評価差額金	△115,243千円
合計	△149,852千円
繰延税金資産の純額	453,918千円
再評価に係る繰延税金負債	638,959千円

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	853円01銭
(2) 1株当たり当期純利益	65円42銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,342,731	流動負債	6,512,825
現金及び預金	712,728	支払手形	103,712
受取手形	566,968	買掛金	4,131,363
売掛金	2,579,520	外注未払金	340,618
製品	462,374	1年内返済予定長期借入金	896,690
原材料	448,055	未払金	294,702
仕掛品	823,952	設備未払金	193,217
貯蔵品	112,004	未払法人税等	39,417
前払費用	18,551	未払消費税等	51,776
繰延税金資産	528,453	未払費用	1,296
未収入金	66,997	前受金	11,886
その他金	26,683	預り金	41,854
貸倒引当金	△3,559	賞与引当金	400,000
固定資産	14,141,732	その他	6,291
有形固定資産	9,240,244	固定負債	2,790,680
建物	2,544,437	長期借入金	1,511,810
構築物	56,927	繰延税金負債	48,710
機械及び装置	2,701,544	役員退職慰労引当金	591,200
車両運搬具	9,929	再評価に係る繰延税金負債	638,959
工具器具備品	333,101	負債合計	9,303,505
土地	3,544,232		
建設仮勘定	50,070	純資産の部	
無形固定資産	140,974	株主資本	11,267,427
借地権	95,026	資本金	4,149,472
電話加入権	6,009	資本剰余金	4,459,862
水道施設利用権	91	資本準備金	4,459,862
ソフトウェア	39,847	利益剰余金	2,663,197
投資その他の資産	4,760,513	利益準備金	181,507
投資有価証券	549,403	その他利益剰余金	2,481,690
関係会社株式	3,883,747	特別償却準備金	13,383
前払年金費用	2,085	繰越利益剰余金	2,468,307
長期前払費用	1,789	自己株式	△5,104
更生債権等	5,714	評価・換算差額等	△86,469
積立保険金	353,201	その他有価証券評価差額金	166,947
その他金	37,985	土地再評価差額金	△253,417
貸倒引当金	△73,414	純資産合計	11,180,958
資産合計	20,484,464	負債純資産合計	20,484,464

損 益 計 算 書

（平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		15,674,862
売 上 原 価		13,258,053
売 上 総 利 益		2,416,808
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,734,657
営 業 利 益		682,151
営 業 外 収 益		284,523
営 業 外 費 用		237,711
経 常 利 益		728,962
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	20,097	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	15,275	
営 業 譲 渡 益	282,853	318,226
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	10,050	
固 定 資 産 除 却 損	42,370	
減 損 損 失	66,542	
事 業 整 理 損 失	211,079	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35,000	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29,515	394,557
税 引 前 当 期 純 利 益		652,631
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	16,000	
法 人 税 等 調 整 額	160,319	176,319
当 期 純 利 益		476,312

株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計	
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金計
				特 別 割 却 準備金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成18年3月31日 残高	4,149,472	4,459,862	4,459,862	181,507	30,741	2,168,515	2,380,764	△3,273	10,986,826
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩				△17,358	17,358	—			—
剰余金の配当						△168,732	△168,732		△168,732
当期純利益						476,312	476,312		476,312
自己株式の取得								△1,831	△1,831
土地再評価差額金の取崩高						△25,147	△25,147		△25,147
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△17,358	299,791	282,433	△1,831	280,601
平成19年3月31日 残高	4,149,472	4,459,862	4,459,862	181,507	13,383	2,468,307	2,663,197	△5,104	11,267,427

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	206,431	△278,564	△72,133	10,914,692
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△168,732
当期純利益				476,312
自己株式の取得				△1,831
土地再評価差額金の取崩高				△25,147
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△39,483	25,147	△14,336	△14,336
事業年度中の変動額合計	△39,483	25,147	△14,336	266,265
平成19年3月31日 残高	166,947	△253,417	△86,469	11,180,958

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・子会社株式
- ・その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法として算定）

移動平均法による原価法

② デリバティブ等

デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

- ・製品・仕掛品（プレス製品及び金型用量産部品）・原材料

……………移動平均法による原価法

- ・仕掛品（金型及び装置）・貯蔵品（金型修理用パーツ）

……………個別法による原価法

- ・貯蔵品（金型修理用パーツを除く）

……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（金型については生産高比例法）ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～60年
機械及び装置	4～11年

② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、当事業年度末においては前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建売上債権及び借入金
- ③ ヘッジ方針 当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外のもので為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,180,958千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	3,670,185千円
投資有価証券	162,585千円
計	3,832,770千円

上記の物件は、長期借入金943,880千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,458,963千円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。
901,796千円

(4) 受取手形割引高 252,027千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- ① 短期金銭債権 311,642千円
- ② 短期金銭債務 73,039千円

(6) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、当事業年度において事業用の土地を一部譲渡したため、当該評価額に係る繰延税金負債598千円を取崩し、土地再評価差額金1,495千円は当事業年度末に取崩したものとみなして繰越利益剰余金に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額 △872,015千円

(7) 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

支払手形	19,170千円
買掛金	327,443千円

なお、買掛金はファクタリング債務であります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	1,151,430千円
② 仕入高	322,182千円
③ 営業取引以外の取引高	50,145千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額
主として塩山工場	プレス用金型	工具器具備品	35,314千円
本社工場	成形用金型	工具器具備品及び建設仮勘定	31,228千円

当社は、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っておりますが、上記減損損失は減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型について、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。

また、成形用金型については、医療事業の一部撤退に伴い発生することが見込まれる除却損失を計上したものであります。その内訳は、工具器具備品10,448千円及び建設仮勘定20,780千円であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8千株	2千株	一千株	10千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	28,222千円
賞与引当金	160,000千円
未払事業税	7,626千円
役員退職慰労引当金	236,480千円
退職給付引当金	9,332千円
投資有価証券評価損	20,733千円
事業整理損失	19,716千円
繰越欠損金	431,848千円
その他	112,089千円
小計	1,026,050千円
評価性引当金	△422,142千円
合計	603,909千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△8,922千円
その他有価証券評価差額金	△115,243千円
合計	△124,165千円
繰延税金資産の純額	479,743千円
再評価に係る繰延税金負債	638,959千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	4,452千円	4,066千円	385千円
合計	4,452	4,066	385

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	932千円
1年超	237千円
合計	1,169千円

- (3) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	所有直接100%	当社製品の販売、外注加工、債務保証	製品の販売(注1)	407,431	売掛金	138,964
				外注加工委託(注2)	4,676	外注未払金	847
				債務保証(注3)	115,382	—	—
子会社	ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	所有直接100%	当社製品の販売、外注加工、債務保証	製品の販売(注1)	358,790	売掛金	72,259
				外注加工委託(注2)	314,439	外注未払金	29,916
				債務保証(注3)	360,847	—	—
子会社	ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.	所有直接100%	当社製品の販売、外注加工、固定資産の譲渡、債務保証	製品の販売(注1)	270,499	売掛金	51,321
				外注加工委託(注2)	1,375	外注未払金	441
				固定資産譲渡(注1)	32,356	—	—
				債務保証(注3)	83,105	—	—
子会社	ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.	所有直接100%	当社製品の販売、外注加工、固定資産の譲渡、債務保証	製品の販売(注1)	114,709	売掛金	26,787
				外注加工委託(注2)	1,691	外注未払金	828
				固定資産譲渡(注1)	17,409	—	—
				債務保証(注3)	342,461	—	—

(注) 1. 市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

2. 市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

3. 銀行借入等に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	728円99銭
(2) 1株当たり当期純利益	31円05銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

会 社 の 概 況 (平成19年3月31日現在)

社 名 株式会社エノモト
本 社 山梨県上野原市上野原8154番地19
T E L 0554-62-5111
創 業 昭和37年7月1日
資 本 金 4,149,472千円
年 商 15,674,862千円
従業員数 559名 (男性511名、女性48名)
平均年齢 36.1才 (男性36.5才、女性31.3才)
事業内容 各種電子部品用プレス加工品及び射出成形加工品の製造販売
子 会 社 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte.Ltd.
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. (中華人民共和国広東省中山市)
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. (中華人民共和国江蘇省無錫市)

役 員 (平成19年6月28日現在)

取締役会長	榎本保雄	取締役	伊藤一恵
取締役副会長	榎本信雄	取締役	武内延公
代表取締役社長	榎本正昭	常勤監査役	桑原力雄
専務取締役	山崎宏行	監査役	海野勝
取締役	佐藤益男	監査役	跡部和典
取締役	櫻井宣男		

工場・営業所

営 業 部	〒409-0198	山梨県上野原市上野原8154番地19	TEL0554(62)5113 FAX0554(62)4319	
塩 山 工 場	〒404-0036	山梨県甲州市塩山熊野666番地	TEL0553(32)1111 FAX0553(32)1159	
上 野 原 工 場	〒409-0198	山梨県上野原市上野原8154番地19	TEL0554(62)5115 FAX0554(62)4089	
藤 野 工 場	〒409-0112	山梨県上野原市上野原8205番地	〒229-0201 神奈川県相模原市藤野町佐野川2350番地	TEL042(687)5111 FAX042(687)4878
大 阪 営 業 所	〒550-0014	大阪市西区北堀江2-2-7 北堀江ゲイトビル3F	TEL06(6535)1310 FAX06(6535)1315	
津 軽 工 場	〒037-0017	青森県五所川原市大字漆川玉椿191番地1	TEL0173(33)0570 FAX0173(34)5206	
岩 手 工 場	〒028-1131	岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地	TEL0193(42)8511 FAX0193(42)8513	

●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)	
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載のホームページアドレス (http://www.enomoto.co.jp)	

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html